

**平成 1 9 年度**

**十日町市の「バランスシート」・「行政コスト  
計算書」及び「キャッシュ・フロー計算書」**

**平成 2 1 年 3 月  
十日町市財政課**

<b>1. 「バランスシート」・「行政コスト計算書」「キャッシュ・フロー計算書」について</b>	
(1) バランスシートの意義	2
(2) 行政コスト計算書の意義	2
(3) キャッシュ・フロー計算書の意義	2
<b>2. 普通会計バランスシートについて</b>	
(1) バランスシートの作成基準	3
(2) 平成19年度普通会計バランスシート	4
(3) 市民一人当たりのバランスシート	10
(4) 前年度とのバランスシートの比較	11
(5) 平成19年度普通会計バランスシートの概要	13
(6) 県内他市との比較について	15
<b>3. 連結バランスシートについて</b>	
(1) 連結バランスシートの作成基準	17
(2) 平成19年度連結バランスシートの概要	22
<b>4. 普通会計行政コスト計算書について</b>	
(1) 行政コスト計算書の作成基準	23
(2) 平成19年度普通会計行政コスト計算書	25
(3) 市民一人当たりの行政コスト計算書	27
(4) 行政コスト計算書の比較	29
(5) 平成19年度普通会計行政コスト計算書の概要	30
(6) 県内他市との比較について	34
<b>5. 普通会計キャッシュ・フロー計算書について</b>	
(1) キャッシュ・フロー計算書の作成基準	36
(2) 平成19年度普通会計キャッシュ・フロー計算書	37
(3) キャッシュ・フロー計算書の比較	38
(4) 平成19年度普通会計キャッシュ・フロー計算書の概要	39

## 1. 「バランスシート」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」について

### (1) バランスシートの意義

本市は、今までに整備してきた道路、公園、学校など市の保有する財産の状況や地方債の残高などの財政情報をよりわかりやすく提供するため、総務省の統一基準によりバランスシートを作成し公表してきました。

バランスシートは、一定の時点において保有する資産の状況や、将来負担することとなっている負債の状況を、ストック情報として総括的に表す報告書であり、他市や類似団体と比較することにより本市の財政状況の特徴を把握することができます。

また、近年民間企業ではグループの姿を全体的に把握する必要の高まりから決算状況を連結で開示するようになってきており、本市においても平成19年度から「連結バランスシート」を作成することとしました。

### (2) 行政コスト計算書の意義

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めています。本市では、市全般の活動状況を分かり易く説明するため、総務省の基準をもとに作成しました。

行政コスト計算書は、1年間に実施された行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものといえます。

利益を目的とした企業においては、損益計算書で売上に対応する売上原価を算定し、それを損益計算の基礎としますが、地方公共団体のコスト計算書はそうした損益計算ではなく、行政サービスに要したコストを収入と対照表示するための一覧表で、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。

### (3) キャッシュ・フロー計算書の意義

キャッシュ・フローとは資金の増加または減少を意味しています。一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表したものがキャッシュ・フロー計算書で、行政活動を資金の流れからみて、年度当初と年度末の資金の増減を一覧にしたものです。

公会計では、既に同様の考え方を持つ「歳入歳出決算書」を作成してきました。しかし、キャッシュ・フロー（歳入歳出）を一定の活動区分別に表すことにより、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金使途を明確にすることができることから、行政運営に関する新たな情報のひとつとして平成18年度の決算から作成することとしました。

## 2. 普通会計バランスシートについて

### (1) バランスシートの作成基準

平成12年及び平成13年に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省基準）に基づいて作成しました。

① 対象とする会計 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分です。  
本市においては一般会計だけが対象となります。

② 基準日 平成20年3月31日を基準日とし、出納整理期間(平成20年4月、5月)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しました。

③ 基礎データ データがコンピュータ処理された昭和44年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）の数値をもとに作成しました。このため昭和43年度以前に形成された資産は含まれていません。

④ 取得原価主義 過去の実際の支出額を基礎データとして作成しました。有形固定資産は、決算統計における昭和44年度以降の普通建設事業費の累計額を取得価格としています。

⑤ 1年基準 資産、負債の固定・流動の区分は、1年基準で作成しました。

1年基準とは基準日から1年以内に入金や支払いの期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外を固定資産、固定負債に分類する基準です。

※有形固定資産の耐用年数表（総務省研究会報告書より）

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		⑤漁港	50	・街路	15
①庁舎等	50	⑥農業農村整備	20	・都市下水道	20
②その他	25	⑦海岸保全	50	・区画整理	40
2. 民生費		⑧その他	25	・公園	40
①保育所	30	6. 商工費	25	・その他	25
②その他	25	7. 土木費		⑧住宅	40
3. 衛生費	25	①道路	15	⑨空港	25
4. 労働費	25	②橋りょう	60	⑩その他	25
5. 農林水産業費		③河川	50	8. 消防費	
①造林	25	④砂防	50	①庁舎	50
②林道	15	⑤海岸保全	50	②その他	10
③治山	30	⑥港湾	50	9. 教育費	50
④砂防	50	⑦都市計画		10. その他	25

## (2) 平成19年度普通会計バランスシート

## バランスシート (平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>		<b>1. 固定負債</b>	
(1) 総務費	8,700,441	(1) 地方債	37,175,620
(2) 民生費	3,646,512	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	4,376,772	① 物件の購入等	842,348
(4) 労働費	57,735	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	10,225,912	債務負担行為計	842,348
(6) 商工費	4,252,885	(3) 退職給与引当金	5,974,256
(7) 土木費	37,842,333	(4) その他	0
(8) 消防費	92,820	<b>固定負債合計</b>	<b>43,992,224</b>
(9) 教育費	26,460,673	<b>2. 流動負債</b>	
(10) その他	393,510	(1) 翌年度償還予定額	4,122,096
計	96,049,593	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	22,205,932)	<b>流動負債合計</b>	<b>4,122,096</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>96,049,593</b>	<b>負債合計</b>	<b>48,114,320</b>
<b>2. 投資等</b>		<b>[正味資産の部]</b>	
(1) 投資及び出資金	1,424,700	<b>1. 国庫支出金</b>	13,347,821
(2) 貸付金	399,344	<b>2. 都道府県支出金</b>	10,604,194
(3) 基金		<b>3. 一般財源等</b>	32,299,483
① 特定目的基金	3,203,750	<b>正味資産合計</b>	<b>56,251,498</b>
② 土地開発基金	280,000	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>104,365,818</b>
③ 定額運用基金	2,000		
基金計	3,485,750		
(4) 退職手当組合積立金	0		
<b>投資等合計</b>	<b>5,309,794</b>		
<b>3. 流動資産</b>			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	889,668		
② 減債基金	50,786		
③ 歳計現金	1,132,601		
現金・預金計	2,073,055		
(2) 未収金			
① 地方税	347,855		
② その他	585,521		
未収金計	933,376		
<b>流動資産合計</b>	<b>3,006,431</b>		
<b>資産合計</b>	<b>104,365,818</b>		

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 0千円  
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 3,128,320千円  
 ③利子補給等に係るもの 1,374,846千円

バ ラ ン ス シ ー ト

**有形固定資産の評価方法**  
 …決算統計の普通建設事業費の昭和44年度以降の累計額を有形固定資産の取得価格としていますが（取得原価主義）、土地を除く有形固定資産については減価償却後となっています。  
 なお、バランスシートには有形固定資産を土木費や教育費などの目的別に分類、計上し、その詳細については附属明細表に取得価額、減価償却累計額等を表示し、土地についても主要な分野ごとに取得価額を表示しました。

**減価償却の方法**  
 …土地を除く有形固定資産については、資産の区分ごとに、総務省報告書により定められた耐用年数によって、定額法により減価償却を行い、翌年度以降に継承される資産を明らかにしました。

**他団体に支出した補助金、負担金の取り扱い**  
 …県や公的団体等に支出した補助金、負担金によって有形固定資産が形成されることがありますが、本市に所有権がないため、バランスシートには資産計上せず、附属書類により説明します。例えば、県が農道を整備するために市が支出した負担金や、民間保育園の建物を整備するための補助金などです。

**投資等**  
 …投資及び出資金、貸付金、基金の年度末現在高を表します。基金のうち、より現金に近い流動性の高いものは流動資産に分類しています。

**流動資産**  
 …より現金に近い流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金、歳計現金（形式収支）並びに未収金に分類しています。

**①物件の購入等に係るもの**  
 …債務負担行為による債務が残っているが、物件の引渡しを受けていないもの及びその他の債務負担行為について、バランスシートの欄外に表示しますが、全て引渡しを受けていますので、ゼロとなっています。

**②債務保証及び損失補償に係るもの**  
 …第3セクター等の損失補償等に係るものについて表示しました。

**③利子補給等に係るもの**  
 …各種の利子補給に係るものについて表示しました。

借		方	
<b>【資産の部】</b>			
<b>1. 有形固定資産</b>			
(1) 総務費			<u>8,700,441</u>
(2) 民生費			<u>3,646,512</u>
(3) 衛生費			<u>4,376,772</u>
(4) 労働費			<u>57,735</u>
(5) 農林水産業費			<u>10,225,912</u>
(6) 商工費			<u>4,252,885</u>
(7) 土木費			<u>37,842,333</u>
(8) 消防費			<u>92,820</u>
(9) 教育費			<u>26,460,673</u>
(10) その他			<u>393,510</u>
計			<u>96,049,593</u>
		(うち土地)	<u>22,205,932</u>
<b>有形固定資産合計</b>			<u>96,049,593</u>
<b>2. 投資等</b>			
(1) 投資及び出資金			<u>1,424,700</u>
(2) 貸付金			<u>399,344</u>
(3) 基金			
① 特定目的基金	<u>3,203,750</u>		
② 土地開発基金	<u>280,000</u>		
③ 定額運用基金	<u>2,000</u>		
基金計			<u>3,485,750</u>
(4) 退職手当組合積立金			<u>0</u>
<b>投資等合計</b>			<u>5,309,794</u>
<b>3. 流動資産</b>			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	<u>889,668</u>		
② 減債基金	<u>50,786</u>		
③ 歳計現金	<u>1,132,601</u>		
現金・預金計			<u>2,073,055</u>
(2) 未収金			
① 地方税	<u>347,855</u>		
② その他	<u>585,521</u>		
未収金計			<u>933,376</u>
<b>流動資産合計</b>			<u>3,006,431</u>
<b>資産合計</b>			<u>104,365,818</u>

※債務負担行為に ①物件の購入等に係るもの  
 関する情報 ②債務保証又は損失補償に係るもの  
 ③利子補給等に係るもの

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

貸		方	
<b>[負債の部]</b>			
<b>1. 固定負債</b>			
(1) 地方債	37,175,620	→	地方債
(2) 債務負担行為		→	債務負担行為
① 物件の購入等	842,348		
② 債務保証又は損失補償	0		
債務負担行為計	842,348		
(3) 退職給与引当金	5,974,256	→	退職給与引当金
(4) その他	0		
<b>固定負債合計</b>	<b>43,992,224</b>		
<b>2. 流動負債</b>			
(1) 翌年度償還予定額	4,122,096		
(2) 翌年度繰上充用金	0	→	翌年度繰上充用金
<b>流動負債合計</b>	<b>4,122,096</b>		
<b>負債合計</b>	<b>48,114,320</b>	→	正味資産
<b>[正味資産の部]</b>			
1. 国庫支出金	13,347,821	→	国、県支出金
2. 都道府県支出金	10,604,194	→	国、県支出金
3. 一般財源等	32,299,483	→	一般財源等
<b>正味資産合計</b>	<b>56,251,498</b>		
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>104,365,818</b>		

…当該年度末現在高から、翌年度償還予定額(流動負債)を差し引いた額を固定負債として計上しています。

…債務負担行為による債務が残っているが、既に物件等の引渡しを受けたものについては、負債として計上(資産にも計上)しています。

…当該年度末に在職する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。(年度末退職者を除く)

…当年度の収支が不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて使用した額を表します。

…資産合計－負債合計という差額で表示されますが、項目ごとに次のような意味を持っています。

…有形固定資産の形成に際して充当された国庫及び県支出金の累計額であり、有形固定資産に合わせて償却していきます。

…有形固定資産の形成に際し、市税などの一般財源等を充当した累計額及び投資等や流動資産に見合う額などが計上されています。

0 千円  
3,128,320 千円  
1,374,846 千円

【附属資料】

①平成19年度有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	16,982,104	8,281,663	8,700,441
庁舎等	2,205,809	669,540	1,536,269
その他	14,776,295	7,612,123	7,164,172
民生費	6,796,332	3,149,820	3,646,512
保育所	3,090,916	1,530,690	1,560,226
その他	3,705,416	1,619,130	2,086,286
衛生費	9,489,103	5,112,331	4,376,772
清掃費	6,917,454	3,967,138	2,950,316
ごみ処理	5,862,141	3,166,405	2,695,736
し尿処理	1,042,453	791,157	251,296
その他	12,860	9,576	3,284
環境衛生費	1,000,194	346,873	653,321
その他	1,571,455	798,320	773,135
労働費	181,282	123,547	57,735
農林水産業費	37,587,826	27,361,914	10,225,912
造林	2,851,530	2,120,169	731,361
林道	7,462,584	6,276,078	1,186,506
治山	37,556	10,248	27,308
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業基盤整備	16,368,039	12,072,827	4,295,212
海岸保全	11,153	7,182	3,971
その他	10,856,964	6,875,410	3,981,554
商工費	8,055,623	3,802,738	4,252,885
国立公園等	36,399	20,331	16,068
観光	7,160,135	3,296,592	3,863,543
その他	859,089	485,815	373,274



土木費	85,465,620	47,623,287	37,842,333
道路	55,558,009	39,483,637	16,074,372
橋りょう	1,134,274	449,891	684,383
河川	1,394,877	472,527	922,350
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	21,799,405	5,480,470	16,318,935
街路	5,609,095	2,303,285	3,305,810
都市下水路	110,276	94,848	15,428
区画整理	12,530,376	1,905,729	10,624,647
都市公園	3,512,200	1,154,551	2,357,649
その他	37,458	22,057	15,401
住宅	5,415,407	1,616,672	3,798,735
空港	0	0	0
その他	163,648	120,090	43,558
消防費	995,179	902,359	92,820
庁舎	27,543	7,483	20,060
その他	967,636	894,876	72,760
教育費	44,450,401	17,989,728	26,460,673
小学校	16,906,616	7,389,293	9,517,323
中学校	11,612,617	4,972,004	6,640,613
高等学校	73,045	44,441	28,604
幼稚園	24,218	16,464	7,754
特殊学級	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,645,397	923,201	1,722,196
その他	13,188,508	4,644,325	8,544,183
その他	849,166	455,656	393,510
合 計	210,852,636	114,803,043	96,049,593

②平成19年度土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	8,356,862
街 路	1,916,319
公 営 住 宅	329,290
小 学 校	565,746
中 学 校	790,549
そ の 他	10,247,166
合 計	22,205,932

③普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5ヵ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 務 費	719,593	2,222	9,200	2,388	1,000	0
民 生 費	3,221,335	15,204	29,402	54,295	3,169	1,779
衛 生 費	1,479,310	22,357	271	4,200	0	0
労 働 費	5,962	0	0	0	0	0
農林水産業費	21,338,619	172,982	127,499	745,506	307,685	184,539
商 工 費	1,196,615	30,773	29,467	37,027	55,764	32,863
土 木 費	9,954,022	187,692	188,794	244,642	140,744	138,350
消 防 費	99,105	0	0	0	0	0
教 育 費	211,506	2,000	4,000	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	38,226,067	433,230	388,633	1,088,058	508,362	357,531

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等をとりまとめたものです。

### (3) 市民一人当たりのバランスシート (平成20年3月31日現在)

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口 61,701 人

(単位:円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>		<b>1. 固定負債</b>	
(1) 総務費	141,010	(1) 地方債	602,512
(2) 民生費	59,100	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	70,935	① 物件の購入等	13,652
(4) 労働費	936	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	165,733	債務負担行為計	13,652
(6) 商工費	68,927	(3) 退職給与引当金	96,826
(7) 土木費	613,318	(4) その他	0
(8) 消防費	1,504		
(9) 教育費	428,853	<b>固定負債合計</b>	<b>712,990</b>
(10) その他	6,378		
計	1,556,694	<b>2. 流動負債</b>	
(うち土地)	359,896)	(1) 翌年度償還予定額	66,808
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,556,694</b>	(2) 翌年度繰上充用金	0
<b>2. 投資等</b>		<b>流動負債合計</b>	<b>66,808</b>
(1) 投資及び出資金	23,091		
(2) 貸付金	6,472	<b>負債合計</b>	<b>779,798</b>
(3) 基金			
① 特定目的基金	51,924	<b>[正味資産の部]</b>	
② 土地開発基金	4,538	<b>1. 国庫支出金</b>	216,331
③ 定額運用基金	32	<b>2. 都道府県支出金</b>	171,864
基金計	56,494	<b>3. 一般財源等</b>	523,484
(4) 退職手当組合積立金	0		
<b>投資等合計</b>	<b>86,057</b>	<b>正味資産合計</b>	911,679
<b>3. 流動資産</b>		<b>負債・正味資産合計</b>	<b>1,691,477</b>
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	14,419		
② 減債基金	823		
③ 歳計現金	18,356		
現金・預金計	33,598		
(2) 未収金			
① 地方税	5,638		
② その他	9,490		
未収金計	15,128		
<b>流動資産合計</b>	<b>48,726</b>		
<b>資産合計</b>	<b>1,691,477</b>		

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 0 円  
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 50,701 円  
 ③利子補給等に係るもの 22,282 円

#### (4) 前年度とのバランスシートの比較

##### 借方

(単位:千円、%)

区 分	平成 19 年 度		平成 18 年 度		19 年 度 中 の 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 有形固定資産	96,049,593	92.0	96,402,074	92.4	△ 352,481	△ 0.4
(1)総務費	8,700,441	8.3	8,733,686	8.4	△ 33,245	△ 0.4
(2)民生費	3,646,512	3.5	3,728,634	3.6	△ 82,122	△ 2.2
(3)衛生費	4,376,772	4.2	4,563,237	4.4	△ 186,465	△ 4.1
(4)労働費	57,735	0.1	39,965	0.0	17,770	44.5
(5)農林水産業費	10,225,912	9.8	10,968,952	10.5	△ 743,040	△ 6.8
(6)商工費	4,252,885	4.1	4,008,379	3.8	244,506	6.1
(7)土木費	37,842,333	36.3	37,314,584	35.8	527,749	1.4
(8)消防費	92,820	0.1	94,101	0.1	△ 1,281	△ 1.4
(9)教育費	26,460,673	25.4	26,550,174	25.4	△ 89,501	△ 0.3
(10)その他	393,510	0.4	400,362	0.4	△ 6,852	△ 1.7
うち土地	22,205,932	21.3	21,937,838	21.0	268,094	1.2
2. 投資等	5,309,794	5.1	4,684,847	4.5	624,947	13.3
(1)投資及び出資金	1,424,700	1.4	1,418,267	1.4	6,433	0.5
(2)貸付金	399,344	0.4	422,321	0.4	△ 22,977	△ 5.4
(3)基金	3,485,750	3.3	2,844,259	2.7	641,491	22.6
①特定目的基金	3,203,750	3.1	2,562,259	2.5	641,491	25.0
②土地開発基金	280,000	0.3	280,000	0.3	0	0.0
③定額運用基金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(4)退職手当組合積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
3. 流動資産	3,006,431	2.9	4,489,186	4.3	△ 1,482,755	△ 33.0
(1)現金・預金	2,073,055	2.0	2,793,308	2.7	△ 720,253	△ 25.8
①財政調整基金	889,668	0.9	787,203	0.8	102,465	13.0
②減債基金	50,786	0.0	26,553	0.0	24,233	91.3
③歳計現金	1,132,601	1.1	1,979,552	1.9	△ 846,951	△ 42.8
(2)未収金	933,376	0.9	1,695,878	1.6	△ 762,502	△ 45.0
①地方税	347,855	0.3	346,948	0.3	907	0.3
②その他	585,521	0.6	1,348,930	1.3	△ 763,409	△ 56.6
資産合計	104,365,818	100.0	105,576,107	101.2	△ 1,210,289	△ 1.1

##### 貸方

区 分	平成 19 年 度		平成 18 年 度		19 年 度 中 の 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 固定負債	43,992,224	42.2	44,044,300	42.2	△ 52,076	△ 0.1
(1)地方債	37,175,620	35.6	37,363,424	35.8	△ 187,804	△ 0.5
(2)債務負担行為	842,348	0.8	883,355	0.8	△ 41,007	△ 4.6
①物件の購入等	842,348	0.8	883,355	0.8	△ 41,007	△ 4.6
②債務保証又は損失補償	0	0.0	0	0.0	0	-
(3)退職給与引当金	5,974,256	5.7	5,797,521	5.6	176,735	3.0
(4)その他	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 流動負債	4,122,096	3.9	3,964,913	3.8	157,183	4.0
(1)翌年度償還予定額	4,122,096	3.9	3,964,913	3.8	157,183	4.0
(2)翌年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
負債合計	48,114,320	46.1	48,009,213	46.0	105,107	0.2
1. 国庫支出金	13,347,821	12.8	13,304,447	12.7	43,374	0.3
2. 都道府県支出金	10,604,194	10.2	11,277,191	10.8	△ 672,997	△ 6.0
3. 一般財源等	32,299,483	30.9	32,985,256	31.6	△ 685,773	△ 2.1
正味資産合計	56,251,498	53.9	57,566,894	55.2	△ 1,315,396	△ 2.3
負債・正味資産合計	104,365,818	100.0	105,576,107	101.2	△ 1,210,289	△ 1.1

(単位:千円)

増		減		理		由	
増	加	要	因	減	少	要	因
取得資産	4,791,404	(主な取得資産の状況)		減価償却合計	5,143,885		
(1)総務費	481,361		(本町分庁舎整備、高速情報通信基盤整備、川西支所庁舎整備)				
(2)民生費	101,827		(公立保育所施設整備、身体障害者福祉センター改修)				
(3)衛生費	134,761		(ごみ処理場バグフィルター交換・耐火物補修、し尿処理第1貯留槽浚渫工事)				
(4)労働費	24,334		(旧勤労青少年ホーム解体撤去跡地整備)				
(5)農林水産業費	224,634		(経営体育成基盤整備、中山間地域活性化基盤総合整備、各地域林道整備)				
(6)商工費	517,049		(松之山温泉スキー場施設整備、松之山地域温泉掘削整備、妻有焼陶芸センター改修)				
(7)土木費	2,542,594		(各地域道路新設改良、住宅市街地基盤整備、駅西・西本町土地区画整理、公営住宅整備)				
(8)消防費	1,495		(各地域防災無線改修)				
(9)教育費	763,349		(川西地域給食施設整備、松代郷土資料館等整備、吉田クロスカントリースキー場整備)				
(10)その他	0						
(うち土地)	268,094						
出資(ゆきぐに森林組合・県労働者信用基金協会)		6,433					
貸付金(各種貸付)	1,588,780			貸付金回収	1,611,757		
積立金(合併特例債活用・地域振興基金等)	752,354			取崩(各地域の地域振興基金等)	110,863		
積立(剰余金処分)	102,465						
積立(利子)	233			げんき債積立分の地方債 残高への組替誤り	△ 24,000		
				繰越金	846,951		
市民税等の滞納	106,378			不納欠損処分	65,122	滞納繰越収納	40,349
住宅使用料等の滞納	2,673			明許繰越等	762,140	滞納繰越収納	3,942

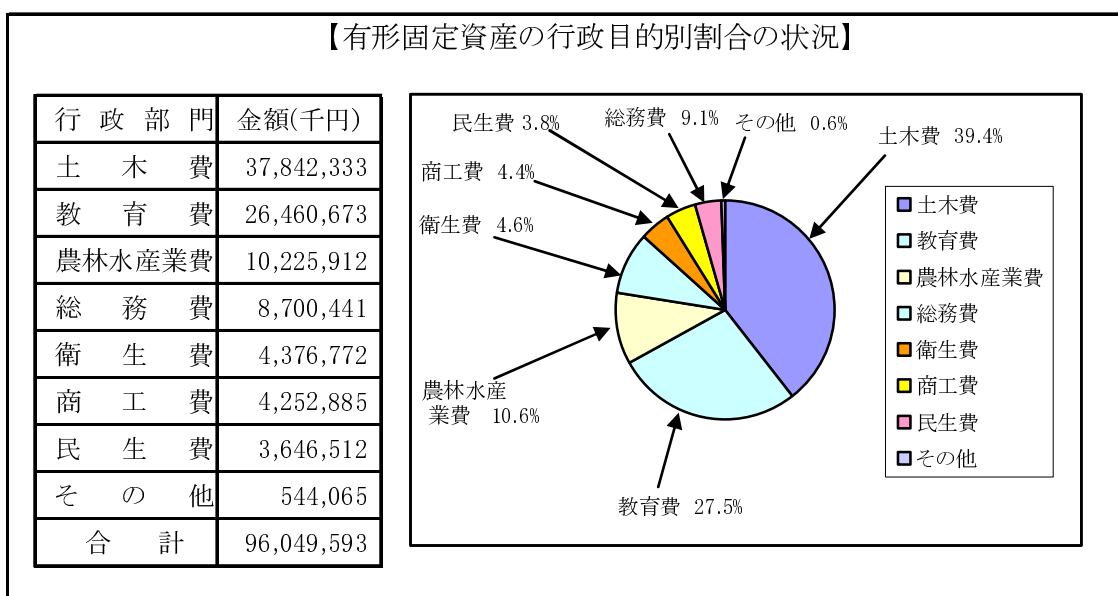
増		減		理		由	
増	加	要	因	減	少	要	因
起債	4,231,800			翌年度分流動負債	4,122,096	錯誤による訂正	161,780
				県住宅供給公社等への償還	41,007		
定期昇給等	176,735						
翌年度償還予定額	4,122,096	錯誤による訂正	173,045	償還額	4,137,958		
取得資産の財源	612,914			償却	569,540		
取得資産の財源	200,195			償却	873,192		

(5) 平成19年度普通会計バランスシートの概要

① 資産

資産の総額は1,043億66百万円であり、市民一人当たり169万1千円になります。その大部分は道路、学校などの社会資本を中心とした有形固定資産960億5千万円（市民一人当たり155万7千円）で、次に示すとおり行政目的別に資産額を知ることができます。

その他の資産では、投資等と流動資産に区分されている基金の合計が34億86百万円（市民一人当たり5万6千円）、歳計現金が11億33百万円（市民一人当たり1万8千円）、市税の未収金が3億48百万円（市民一人当たり6千円）となっています。その他の5億86百万円のほとんどは、20年度への継続費逡次繰越及び明許繰越に伴う国（県）支出金や地方債などの未収入金です。



※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

② 負債

負債の総額は481億14百万円で、市民一人当たり78万円になります。そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせて412億98百万円（市民一人当たり66万9千円）となっています。

債務負担行為は、大井田の郷公園や賑わい空間整備事業などによる土地開発公社からの土地購入に係る債務負担や、共済組合による教員住宅整備及び県住宅供給公社による松代・松之山地域の市営住宅整備に係る債務負担などの20年度以降に支出する負担額が計上されています。

退職給与引当金は、平成19年度末に退職した職員を除く19年度末現在の普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、59億74百万円（市民一人当たり9万7千円）になっています。

### ③ 前年度との比較

平成18年度バランスシートと比較すると、資産合計が12億1千万円（1.1%）減少したのに対し、負債合計は1億5百万円（0.2%）の増加となっています。

有形固定資産は、松之山温泉スキー場整備事業や温泉掘削事業などにより商工費が2億45百万円（6.1%）増加したほか、各地域の道路改良や駅西・西本町の区画整理のほか四日町公営住宅の整備などにより土木費が5億28百万円（1.4%）増加しています。また、減価償却により農林水産業費は7億43百万円（6.8%）、衛生費は1億86百万円（4.1%）減少しています。

投資等は、特定目的基金において合併特例債活用の地域振興基金を4億円、市営住宅整備資金を2億34百万円、大地の芸術祭基金を58百万円新たに積み立てたことにより6億25百万円（13.3%）の増加となっています。

流動資産では、財政調整基金が利子を除いて1億円の積立を行ったことにより13.0%増加したほか、歳計現金は繰越金が8億47百万円（42.8%）の減少、その他の未収金は明許繰越及び事故繰越事業費の減少によりその財源となる国庫支出金などの未収入財源が、7億63百万円も減少したため、14億83百万円（33.0%）の減少となっています。

### ④ 財務分析

#### ア 予算額対有形固定資産比率

歳入総額に対する有形固定資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。年数が多いということは、歳入に対して社会資本が大きいということになります。

$$\frac{\text{有形固定資産合計} \quad 960 \text{億}5 \text{千万円}}{\text{H19年度歳入予算額} \quad 306 \text{億}55 \text{百万円}} = 3.13 \text{年 (前年度} 2.94 \text{年)}$$

#### イ 社会資本の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないことになります。

$$\frac{\text{正味資産合計} \quad 562 \text{億}51 \text{百万円}}{\text{有形固定資産合計} \quad 960 \text{億}5 \text{千万円}} = 58.6\% \text{ (前年度} 59.7\%)$$

ウ 正味資産構成比率

企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。将来の返済や支出を伴わない正味資産の資産合計に占める割合ですから、正味資産構成比率の推移で世代間の公平性を見ることができます。比率が高いほど、将来の世代における返済などが少ないことになります。

$$\frac{\text{正味資産合計 } 562 \text{億} 51 \text{百万円}}{\text{資産合計 } 1,043 \text{億} 66 \text{百万円}} = 53.9\% \text{ (前年度 } 54.5\%)$$

(6) 県内の他市との比較について

① 普通会計バランスシートの比較

平成19年度のバランスシートを公表している県内の他市について比較を行いました。一般会計歳入決算額と、バランスシートの各項目を大きい数値順に並べると次の表のようになります。

十日町市は、一般会計の歳入決算額に比例した形で多くの項目が並んでいます。

順位	H19一般会計歳入決算額		人口 (住民基本台帳人口)		有形固定資産		資産合計		負債合計		正味資産合計	
	市名	金額 (百万円)	市名	(人)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)
1	長岡	133,330	長岡	280,603	長岡	328,174	長岡	360,067	長岡	158,781	長岡	201,286
2	柏崎	71,447	新発田	104,216	柏崎	156,345	柏崎	176,716	柏崎	60,365	柏崎	116,351
3	新発田	38,126	柏崎	92,705	新発田	113,282	新発田	126,337	新発田	56,298	糸魚川	78,654
4	<b>十日町</b>	<b>34,326</b>	南魚沼	62,061	糸魚川	109,621	糸魚川	117,912	<b>十日町</b>	<b>48,114</b>	新発田	70,039
5	糸魚川	28,673	<b>十日町</b>	<b>60,701</b>	<b>十日町</b>	<b>96,050</b>	<b>十日町</b>	<b>104,365</b>	南魚沼	46,337	<b>十日町</b>	<b>56,251</b>
6	南魚沼	27,437	五泉 (類団)	57,267	南魚沼	79,484	南魚沼	96,891	糸魚川	39,258	南魚沼	50,554
7	五泉 (類団)	19,446	糸魚川	49,457	五泉 (類団)	52,906	五泉 (類団)	57,058	五泉 (類団)	27,453	小千谷	33,070
8	小千谷	17,385	見附	43,079	胎内	46,943	胎内	50,446	胎内	21,035	五泉 (類団)	29,605
9	胎内	15,110	小千谷	39,941	小千谷	40,178	小千谷	49,246	見附	16,650	胎内	29,411
10	見附	13,552	胎内	32,639	見附	36,966	見附	43,732	小千谷	16,176	見附	27,082

※「(類団)」は「類似団体」のことで、人口が十日町市と同規模で産業構造も似ている団体のことを意味しています。新潟県内では五泉市と佐渡市が該当していますが、佐渡市はバランスシート等を公表していません。



② 市民一人当たりの普通会計バランスシートの比較

十日町市は負債を除いた項目で、3番目に大きな数値となっており、市民一人当たりの有形固定資産(道路、学校、観光レクリエーション施設など)が多く形成されてきたことが分かります。

また、一人当たりの数値が大きいのは、資産形成以後の過疎化により分母となる人口が減少した影響もあります。

順位	市民一人当たりバランスシート							
	有形固定資産		資産合計		負債合計		正味資産合計	
	市名	金額(千円)	市名	金額(千円)	市名	金額(千円)	市名	金額(千円)
1	糸魚川	2,216	糸魚川	2,384	糸魚川	794	糸魚川	1,590
2	柏崎	1,686	柏崎	1,906	十日町	780	柏崎	1,255
3	十日町	1,557	十日町	1,691	南魚沼	747	十日町	911
4	胎内	1,438	南魚沼	1,561	柏崎	651	胎内	901
5	南魚沼	1,281	胎内	1,545	胎内	644	小千谷	828
6	長岡	1,170	長岡	1,283	長岡	566	南魚沼	814
7	新発田	1,087	小千谷	1,233	新発田	540	長岡	717
8	小千谷	1,006	新発田	1,212	五泉(類団)	479	新発田	672
9	五泉(類団)	924	見附	1,015	小千谷	405	見附	629
10	見附	858	五泉(類団)	996	見附	386	五泉(類団)	517

③ 財務分析の比較

「A一般会計歳入決算額に対する有形固定資産の割合」は、社会資本の形成に歳入の何年分が充当されたかを見ることにより、当該団体が資本的支出に重点を置いていたかどうかを判断できる指標があります。十日町市は5番目で、平均的数値となっています。

「B資産に対する正味資産の割合」は、8番目で十日町市は他市よりも将来負担が大きいことを表しています。これは、「資産=負債+正味資産」の計算式になることから、資産に対して負債合計が大きいほど正味資産が少なくなり正味資産の割合が小さいほど将来への負担が大きいことになるからです。

「C有形固定資産に対する正味資産の割合」は、Bと同じような考え方となり、他市よりも将来負担が大きいことを表しています。

順位	財務分析指標					
	A一般会計歳入決算額に対する有形固定資産の割合		B資産に対する正味資産の割合		C有形固定資産に対する正味資産の割合	
	市名	(年)	市名	(%)	市名	(%)
1	糸魚川	3.82	小千谷	67.2	小千谷	82.3
2	胎内	3.11	糸魚川	66.7	柏崎	74.4
3	新発田	2.97	柏崎	65.8	見附	73.3
4	南魚沼	2.90	見附	61.9	糸魚川	71.8
5	十日町	2.80	胎内	58.3	南魚沼	63.6
6	見附	2.73	長岡	55.9	胎内	62.7
7	五泉(類団)	2.72	新発田	55.4	新発田	61.8
8	長岡	2.46	十日町	53.9	長岡	61.3
9	小千谷	2.31	南魚沼	52.2	十日町	58.6
10	柏崎	2.19	五泉(類団)	51.9	五泉(類団)	56.0

### 3. 連結バランスシートについて

#### (1) 連結バランスシートの作成基準

平成13年に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省基準）及び平成17年9月に示された「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」に基づき作成しました。

##### ① 対象とする会計 全ての会計を対象としました。

会計名称	対象会計
普通会計	
公営企業会計（法適用）	水道事業会計
公営企業会計（法非適用）	簡易水道事業、下水道事業会計、農業集落排水事業会計
その他の特別会計	国民健康保険事業会計、国民健康保険診療所会計、老人保健事業会計、介護保険事業会計

##### ② 対象とする一部事務組合等 下記の一部事務組合及び土地開発公社を対象としました。

団体名等	対象団体等
一部事務組合	十日町地域広域事務組合、津南地域衛生施設組合、新潟県市町村総合事務組合、魚沼障害福祉組合、新潟県後期高齢者医療広域連合
地方三公社	十日町市土地開発公社

##### ③ 対象とする外郭団体 下記の団体を連結対象としました。

団体名等	対象団体等
一部事務組合	十日町地域広域事務組合、津南地域衛生施設組合、新潟県市町村総合事務組合、魚沼障害福祉組合、新潟県後期高齢者医療広域連合
第三セクター（民法法人）	財）十日町地域地場産業振興センター、（財）松之山農業担い手公社、
第三セクター（商法法人）	㈱オスポック、当間高原開発㈱、㈱松葉荘、㈱まちづくり川西、中里村地域開発㈱、㈱なかさと、松代総合開発㈱、（有）湯米心まつのやま

##### ④ 基礎データ 昭和44年以降の「地方財政状況調査」（決算統計）及び決算書等の数値をもとに作成しました。また、法適用事業の公営企業会計や一部事務組合、外郭団体などが作成したバランスシートの数値を用いて作成しています。

⑤ 作成の方法

○ いままでバランスシートを作成していない会計及び一部事務組合については、普通会計と同様の基準により作成しました。

○ 企業会計を採用している会計及び連結対象法人においては、それぞれ固有の会計基準が定められているため、連結に際しては会計基準の統一は行わず、既存のバランスシートの金額を基礎として連結を行いました。

ただし、資産・負債等の項目については、普通会計のバランスシートの項目に合わせる調整を行ったため、各会計及び団体が固有に作成しているバランスシートとは違いが生じています。

○ 企業会計方式を採用している会計と外郭団体では、出納整理期間がないので、3月末日現在で、未収金・未払金がある場合はそれを未収金未払金として計上しています。

水道事業・外郭団体については、市に対する未収金・未払金について出納整理期間中に支払われたものについては、現金決裁したものとして、「相殺消去」の欄で調整しています。

⑥ 留意事項

連結バランスシートは、十日町市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、ひとつの行政主体とみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等は、十日町市に帰属するものではありません。

併記式による地方公共団体連結バランスシート(試案)

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計			(合計)	(相殺 消去等)	純計 (A+B+C+D+E)
		法適用企業	法非適用企業	その他の 特別会計			
A	B	C	D	A+B+C+D	E	F	
<b>[資産の部]</b>							
1. 有形固定資産							
(1) 地方公共団体							
①普通会計	96,049,593				96,049,593		96,049,593
②公営事業会計		5,594,260	63,269,184	394,234	69,257,678		69,257,678
地方公共団体計	96,049,593	5,594,260	63,269,184	394,234	165,307,271		165,307,271
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合							
②地方独立行政法人							
③地方三公社							
④第三セクター							
関係団体計							
有形固定資産合計	96,049,593	5,594,260	63,269,184	394,234	165,307,271		165,307,271
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	1,424,700	0	0	0	1,424,700	△ 22,596	1,402,104
(2) 貸付金	399,344	0	0	0	399,344		399,344
(3) 基金	3,485,750	0	0	419,643	3,905,393		3,905,393
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0		0
(5) その他		23,557	0	0	23,557		23,557
投資等合計	5,309,794	23,557	0	419,643	5,752,994	△ 22,596	5,730,398
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	2,073,055	342,093	332,749	464,118	3,212,015		3,212,015
(2) 未収金	933,376	60,773	418,908	232,292	1,645,349		1,645,349
(3) その他		12,670	0	0	12,670		12,670
流動資産合計	3,006,431	415,536	751,657	696,410	4,870,034		4,870,034
4. 繰延勘定		0	0	0	0		0
資産合計	104,365,818	6,033,353	64,020,841	1,510,287	175,930,299	△ 22,596	175,907,703
<b>[負債の部]</b>							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計債	37,175,620				37,175,620		37,175,620
②公営企業債		1,585,739	29,829,142	50,518	31,465,399	△ 22,596	31,442,803
地方公共団体計	37,175,620	1,585,739	29,829,142	50,518	68,641,019	△ 22,596	68,618,423
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							
②地方独立行政法人長期借入金							
③地方三公社長期借入金							
④第三セクター長期借入金							
関係団体計	0	0	0	0	0		0
(3) 債務負担行為	842,348	0	0	0	842,348		842,348
(4) 引当金	5,974,256	146,727	0	0	6,120,983		6,120,983
(うち 退職給与引当金)	5,974,256	0	0	0	5,974,256		5,974,256
(その他の引当金)		146,727	0	0	146,727		146,727
(5) その他	0	0	0	0	0		0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0		0
固定負債合計	43,992,224	1,732,466	29,829,142	50,518	75,604,350	△ 22,596	75,581,754
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	4,122,096	188,565	1,134,070	5,931	5,450,662		5,450,662
②関係団体							
翌年度償還予定額計	4,122,096	188,565	1,134,070	5,931	5,450,662		5,450,662
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0		0
(3) その他	0	28,285	0	0	28,285		28,285
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0		0
流動負債合計	4,122,096	216,850	1,134,070	5,931	5,478,947		5,478,947
負債合計	48,114,320	1,949,316	30,963,212	56,449	81,083,297	△ 22,596	81,060,701
<b>[資産・負債差額の部]</b>							
1. 国庫支出金	13,347,821	0	20,160,844	25,322	33,533,987		33,533,987
2. 都道府県支出金	10,604,194	0	1,194,259	15,510	11,813,963		11,813,963
3. 他団体及び民間出資分							
4. 一般財源その他	32,299,483	4,084,037	11,702,526	1,413,006	49,499,052		49,499,052
資産・負債差額合計	56,251,498	4,084,037	33,057,629	1,453,838	94,847,002		94,847,002
負債及び資産・負債差額合計	104,365,818	6,033,353	64,020,841	1,510,287	175,930,299	△ 22,596	175,907,703



## 十日町市連結バランスシート(試案)

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>		<b>1. 固定負債</b>	
(1) 地方公共団体		(1) 地方公共団体	
①普通会計	96,049,593	①普通会計債	37,175,620
②公営事業会計	69,257,678	②公営企業債	31,442,803
地方公共団体計	165,307,271	地方公共団体計	68,618,423
(2) 関係団体		(2) 関係団体	
①一部事務組合	14,166,607	①一部事務組合地方債	3,102,128
②地方独立行政法人	0	②地方独立行政法人長期借入金	0
③地方三公社	11	③地方三公社長期借入金	1,784,596
④第三セクター	1,774,394	④第三セクター長期借入金	297,245
関係団体計	15,941,012	関係団体計	5,183,969
<b>有形固定資産合計</b>	<b>181,248,283</b>	(3) 債務負担行為	842,348
		(4) 引 当 金	6,195,132
		(うち 退職給与引当金)	6,048,405
		( その他の引当金)	146,727
		(5) そ の 他	8,611
		<b>固定負債合計</b>	<b>80,848,483</b>
<b>2. 投資等</b>		<b>2. 流動負債</b>	
(1) 投資及び出資金	1,016,474	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸 付 金	460,482	①地方公共団体	5,450,662
(3) 基 金	24,185,981	②関係団体	461,689
(4) 退職手当組合積立金	0	翌年度償還予定額計	5,912,351
(5) そ の 他	66,214	(2) 翌年度繰上充用金	0
<b>投資等合計</b>	<b>25,729,151</b>	(3) そ の 他	194,305
		流動負債合計	6,106,656
<b>3. 流動資産</b>		<b>負債合計</b>	<b>86,955,139</b>
(1) 現金・預金	4,507,027	<b>[資産・負債差額の部]</b>	
(2) 未 収 金	1,656,777	1. 国庫支出金	33,799,845
(3) そ の 他	2,091,674	2. 都道府県支出金	12,171,365
<b>流動資産合計</b>	<b>8,255,478</b>	3. 他団体及び民間出資分	923,781
		4. 一般財源その他	81,382,782
<b>4. 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>資産・負債差額合計</b>	<b>128,277,773</b>
<b>資産合計</b>	<b>215,232,912</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>215,232,912</b>

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

①物件の購入等に係るもの	0	(うち連結対象法人に対するもの)	0
②債務保証又は損失補償に係るもの	3,128,320	(同 上)	0
③利子補給等に係るもの	1,374,846	(同 上)	0

&lt;留意点&gt;

- この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

(2) 平成19年度連結バランスシートの概要

① 資 産

総資産は2,152億33百万円であり、市民一人当たり約348万8千円になります。普通会計と比較すると資産は2.06倍となっており、これは主に設備投資型の事業である下水道事業など法非適用企業会計の有形固定資産が計上されていることによるものです。

また、投資等は257億29百万円であり、市民一人当たり41万7千円になります。普通会計と比較すると4.85倍となっており、これは主に一部事務組合である新潟県市町村総合事務組合の基金が計上されていることによるものです。

流動資産は82億56百万円であり、市民一人当たり13万4千円になります。普通会計と比較すると2.75倍となっており、主に土地開発公社の長期借入金が計上されていることによるものです。

② 負 債

負債の総額は869億6百万円であり、市民一人当たり約140万9千円になります。

普通会計と比較すると負債は1.81倍となっていますが、資産に対する負債の割合では普通会計の46.1%に対し40.4%と小さくなっています。これは、負債をあまり抱えなくても資産形成ができる一部事務組合などの負債が計上されていることによるものです。

普通会計バランスシートとの比較

(単位：百万円)

	連 結		普通会計		差引		差引の主な内訳
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B	
資 産	215,233	100.0%	104,366	100.0%	110,867	2.06倍	
有形固定資産	181,248	84.2%	96,050	92.0%	85,198	1.89倍	法非適用企業会計 63,269 一部事務組合等 14,167
投 資 等	25,729	12.0%	5,310	5.1%	20,419	4.85倍	一部事務組合等 20,201 その他の特別会計 420
流 動 資 産	8,256	3.8%	3,006	2.9%	5,250	2.75倍	土地開発公社 1,876 一部事務組合等 970
負 債	86,955	40.4%	48,114	46.1%	38,841	1.81倍	
固定負債	80,848	37.6%	43,992	42.1%	36,856	1.84倍	法非適用企業会計 29,829 一部事務組合等 3,102
流動負債	6,107	2.8%	4,122	4.0%	1,985	1.48倍	法非適用企業会計 1,134 第三セクター 372
正味資産	128,278	59.6%	56,252	53.9%	72,026	2.28倍	法非適用企業会計 33,058 一部事務組合等 31,950
負債/資産	40.4%		46.1%		△5.7ポイント		

## 4. 普通会計行政コスト計算書について

### (1) 行政コスト計算書の作成基準

バランスシート同様、平成13年3月に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省基準）に基づいて作成しました。

- ① 対象とする会計 普通会計
- ② コストの範囲 現金支出が伴うものだけでなく、平成19年度の行政サービスに要したすべてのコストを計上しました。
- ③ コストの分類 コスト分析を容易にするため、民生費、土木費、教育費などの行政分野ごとに人件費、物件費、扶助費などの性質別の内訳が分かるように作成しました。性質別経費は、大きく次の4種類に分類しました。

1	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体への補助金等)
4	その他のコスト	上記に属さないもの	災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分)、債務負担行為繰入、不納欠損額

- ④ 基礎データ バランスシートと同様「地方財政状況調査(決算統計)」の数値をもとに作成しました。
- ⑤ 現金主義の調整 普通会計の決算は、現金主義による経理が行われているため、発生主義による調整とバランスシート上で経理する資本的取引等を除く調整を行いました。

#### ※現金主義との調整

○支出項目では、現金支出のない次のコストを計上しました。

- ・退職給与引当金繰入等は引当金として新たに繰り入れた額について計上しました。
- ・減価償却費は、バランスシートに計上した有形固定資産の減価償却額を計上しました。
- ・不納欠損額は、未収金のうち不納欠損として処理したものについてコストとして計上しました。

#### ※資本的取引等の調整

○収入項目は、取得資産の財源となっている地方債や国県支出金を控除しました。



○支出項目では、積立金、投資及び出資金、貸付金については、バランスシート上で経理したほか、次のような資本的支出を控除しました。

- ・十日町市の資産となる普通建設事業費
- ・公債費のうち元金返済金
- ・企業会計借入金の元金返済金

## ⑥ 収入項目の説明

### 1 使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」などを計上しています。

### 2 国庫（県）支出金

資産形成に充てられたものを除いた国や県からの「負担金」「補助金」等の支出金を計上しています。

### 3 一般財源

「地方税」「地方譲与税」「利子割交付金」「配当割交付金」「株式等譲渡所得割交付金」「地方消費税交付金」「ゴルフ利用税交付金」「自動車取得税交付金」「地方特例交付金」「地方交付税」「交通安全対策特別交付金」の現年度調定額を計上しています。

(2)平成19年度普通会計行政コスト計算書

【行政コスト】

			総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人 に か ス カ ル ト	(1)	人 件 費	4,972,465	18.3%	237,709	1,620,304	931,577	462,110	0
	(2)	退職給与引当金繰入等	1,156,962	4.3%	55,310	377,002	216,753	107,521	0
	小 計		6,129,427	22.6%	293,019	1,997,306	1,148,330	569,631	0
物 に か ス カ ル ト	(1)	物 件 費	3,902,177	14.4%	10,747	947,027	492,039	656,697	11,372
	(2)	維持補修費	1,413,089	5.2%	0	7,229	2,558	413	0
	(3)	減価償却費	5,102,878	18.8%	6,852	514,606	183,949	321,226	6,564
	小 計		10,418,144	38.3%	17,599	1,468,862	678,546	978,336	17,936
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)	扶 助 費	2,745,676	10.1%			2,633,965	76,438	
	(2)	補 助 費 等	3,151,258	11.6%	6,436	253,581	502,909	219,080	16,028
	(3)	繰 出 金	3,092,739	11.4%		0	1,820,166	247,965	0
	(4)	普通建設事業費 (他団体への補助金等)	357,531	1.3%	0	0	1,779	0	0
	小 計		9,347,204	34.4%	6,436	253,581	4,958,819	543,483	16,028
そ の 他 の コ ス ト	(1)	災 害 復 旧 費	529,944	2.0%					
	(2)	失 業 対 策 費	0	0.0%					0
	(3)	公債費(利子分のみ)	676,957	2.5%					
	(4)	債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)	不 納 欠 損 額	65,122	0.2%					
	小 計		1,272,023	4.7%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a			27,166,798		317,054	3,719,749	6,785,695	2,091,450	33,964
( 構 成 比 率 )					1.2%	13.7%	25.0%	7.7%	0.1%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	1,495,662		0	72,250	534,240	179,584	4,155
b/a		5.5%		0.0%	1.9%	7.9%	8.6%	12.2%
2 国庫(県)支出金	c	3,084,571			438,595	1,731,014	56,751	0
c/a		11.4%			11.8%	25.5%	2.7%	0.0%
3 一般財源	d	21,086,840						
d/a		77.6%						
収 入 ( b + c + d ) e		25,667,073						
収入未済額増加分(地方税分除く) f		△ 763,143						
基金・投資及び出資金・貸付金 残高調整額 g		134,363		※歳計現金の残高と地方債の残高による差額が発生したため調整しました。				
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 h		1,442,732						
5 期首一般財源等		32,985,256						
差 引 ( e-a+f+g+h ) 一般財源等増減額		△ 685,773						
6 期末一般財源等		32,299,483		※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。				

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
469,395	238,309	174,418	0	838,643			0	
109,216	55,448	40,582	0	195,130			0	
578,611	293,757	215,000	0	1,033,773			0	
177,665	337,742	62,783	12,385	1,193,720		0	0	
7,024	7,534	1,358,454	18	29,859				
967,674	272,543	1,978,425	2,776	848,263				
1,152,363	617,819	3,399,662	15,179	2,071,842		0	0	
				35,273				
668,344	223,107	11,100	1,148,684	101,989	0		0	
145,193	0	879,415	0	0			0	
184,539	32,863	138,350	0	0				
998,076	255,970	1,028,865	1,148,684	137,262	0		0	
					529,944			
						676,957		
0	0	0	0	0	0			
								65,122
0	0	0	0	0	529,944	676,957		65,122
2,729,050	1,167,546	4,643,527	1,163,863	3,242,877	529,944	676,957	0	65,122
128.2%	54.9%	218.2%	54.7%	152.4%	24.9%	31.8%	0.0%	3.1%

35,587	155,185	365,240	0	104,909	13,113	31,399	0	
1.3%	13.3%	7.9%	0.0%	3.2%	2.5%	4.6%	0.0%	
565,301	997	151,022	33,455	33,741	73,695	0	0	
20.7%	0.1%	3.3%	2.9%	1.0%	13.9%	0.0%	0.0%	

※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

### (3) 市民一人当たりの行政コスト計算書

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口

61,701 人

#### 【行政コスト】

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人 に か か る ト	(1) 人 件 費	80,591	18.3%	3,853	26,261	15,098	7,490	0
	(2) 退職給与引当金繰入等	18,752	4.3%	896	6,110	3,513	1,743	0
	小 計	99,343	22.6%	4,749	32,371	18,611	9,233	0
物 に か か る ト	(1) 物 件 費	63,244	14.3%	174	15,349	7,975	10,643	184
	(2) 維持補修費	22,902	5.2%	0	117	41	7	0
	(3) 減価償却費	82,702	18.8%	111	8,340	2,981	5,206	106
	小 計	168,848	38.3%	285	23,806	10,997	15,856	290
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶 助 費	44,500	10.1%	0	0	42,689	1,239	0
	(2) 補 助 費 等	51,074	11.6%	104	4,110	8,151	3,551	260
	(3) 繰 出 金	50,125	11.4%	0	0	29,500	4,019	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	5,795	1.3%	0	0	29	0	0
	小 計	151,494	34.4%	104	4,110	80,369	8,809	260
そ の 他 の コ ス ト	(1) 災 害 復 旧 費	8,589	2.0%					
	(2) 失 業 対 策 費	0	0.0%					
	(3) 公債費(利子分のみ)	10,972	2.5%					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5) 不 能 欠 損 額	1,055	0.2%					
	小 計	20,616	4.7%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		440,301		5,138	60,287	109,977	33,898	550
( 構 成 比 率 )				1.2%	13.7%	25.0%	7.7%	0.1%

#### 【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	24,241		0	1,170	8,659	2,911	67
b/a	5.5%		0.0%	1.9%	7.9%	8.6%	12.2%
2 国庫(県)支出金 c	49,992		0	7,108	28,055	920	0
c/a	11.4%			11.8%	25.5%	2.7%	0.0%
3 一 般 財 源 d	341,758						
d/a	77.6%						
収 入 ( b + c + d ) e	415,991						
収入未済額増加分(地方税分除く) f	△ 12,368						
基金・投資及び出資金・貸付金 残 高 調 整 額 g	2,178						
4 正味資産国庫(県) 支 出 金 償 却 額 h	23,383						
5 期 首 一 般 財 源 等	534,598						
差 引 ( e-a+f+g+h ) 一 般 財 源 等 増 減 額	△ 11,117						
6 期 末 一 般 財 源 等	523,481						

※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
7,608	3,862	2,827	0	13,592			0	
1,770	899	658	0	3,163			0	
9,378	4,761	3,485	0	16,755			0	
2,879	5,474	1,018	201	19,347				
114	122	22,017	0	484				
15,683	4,417	32,065	45	13,748				
18,677	10,013	55,099	246	33,579		0	0	
0	0	0	0	572				
10,832	3,616	180	18,617	1,653	0		0	
2,353	0	14,253	0	0			0	
2,991	533	2,242	0	0				
16,176	4,149	16,675	18,617	2,225	0		0	
					8,589			
						10,972		
0	0	0	0	0	0			
								1,055
0	0	0	0	0	8,589	10,972		1,055
44,231	18,923	75,259	18,863	52,559	8,589	10,972	0	1,055
10.0%	4.3%	17.1%	4.3%	11.9%	2.0%	2.5%	0.0%	0.2%

577	2,515	5,920	0	1,700	213	509	0	
1.3%	13.3%	7.9%	0.0%	3.2%	2.5%	4.6%	0.0%	
9,162	16	2,448	542	547	1,194	0	0	
20.7%	0.1%	3.3%	2.9%	1.0%	13.9%	0.0%	0.0%	

※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

#### (4)行政コスト計算書の比較

【行政コスト】

(単位:千円)

	平成19年度(A)		平成18年度(B)		差引(C=A-B)		伸率(C/B) %		
	金額	うち一般財源	金額	うち一般財源	金額	うち一般財源	金額	うち一般財源	
合計	27,166,798	22,586,565	28,118,027	22,061,176	△ 951,229	525,389	△ 3.4	2.4	
目的別 内訳	議会費	317,054	317,054	299,227	299,227	17,827	17,827	6.0	6.0
	総務費	3,719,749	3,208,904	3,205,916	2,931,688	513,833	277,216	16.0	9.5
	民生費	6,785,695	4,520,441	6,572,837	4,492,397	212,858	28,044	3.2	0.6
	衛生費	2,091,450	1,855,115	2,107,347	1,849,385	△ 15,897	5,730	△ 0.8	0.3
	労働費	33,964	29,809	56,074	50,872	△ 22,110	△ 21,063	△ 39.4	△ 41.4
	農林水産業費	2,729,050	2,128,162	2,841,792	2,271,648	△ 112,742	△ 143,486	△ 4.0	△ 6.3
	商工費	1,167,546	1,011,364	1,037,195	998,132	130,351	13,232	12.6	1.3
	土木費	4,643,527	4,127,265	4,135,286	3,958,512	508,241	168,753	12.3	4.3
	消防費	1,163,863	1,130,408	1,195,815	1,195,237	△ 31,952	△ 64,829	△ 2.7	△ 5.4
	教育費	3,242,877	3,104,227	3,154,579	2,949,829	88,298	154,398	2.8	5.2
	災害復旧費	529,944	443,136	2,770,421	1,336,283	△ 2,240,477	△ 893,147	△ 80.9	△ 66.8
	公債費	676,957	645,558	698,721	632,206	△ 21,764	13,352	△ 3.1	2.1
	諸支出金	0	0	0	0	0	0		
	不納欠損額	65,122	65,122	42,817	42,817	22,305	22,305	52.1	52.1
性質別 内訳	人件費	4,717,855		4,741,647		△ 23,792		△ 0.5	
	退職給与引当金繰入等	1,411,572		526,892		884,680		167.9	
	小計	6,129,427		5,268,539		860,888		16.3	
	物件費	3,902,177		3,634,317		267,860		7.4	
	維持補修費	1,413,089		874,063		539,026		61.7	
	減価償却費	5,102,878		5,097,738		5,140		0.1	
	小計	10,418,144		9,606,118		812,026		8.5	
	扶助費	2,745,676		2,560,580		185,096		7.2	
	補助費等	3,151,258		3,433,577		△ 282,319		△ 8.2	
	繰出金	3,092,739		3,229,214		△ 136,475		△ 4.2	
普通建設事業費(他団体等への補助金)	357,531		508,362		△ 150,831		△ 29.7		
小計	9,347,204		9,731,733		△ 384,529		△ 4.0		
その他のコスト	災害復旧事業費	529,944		2,770,099		△ 2,240,155		△ 80.9	
	失業対策事業費	0		0		0			
	公債費(利子分のみ)	676,957		698,721		△ 21,764		△ 3.1	
	債務負担行為繰入	0		0		0			
	不納欠損額	65,122		42,817		22,305		52.1	
小計	1,272,023		3,511,637		△ 2,239,614		△ 63.8		

【収入項目】

使用料手数料等	1,495,662	1,175,610	320,052	27.2
国庫(県)支出金	3,084,571	3,934,184	△ 849,613	△ 21.6
一般財源	21,086,840	22,061,176	△ 974,336	△ 4.4
合計	25,667,073	27,170,970	△ 1,503,897	△ 5.5

収支差し引き	△ 1,499,725	△ 947,057	△ 552,668	△ 58.4
--------	-------------	-----------	-----------	--------

## (5) 平成19年度普通会計行政コスト計算書の概要

### ① 行政コストと収入項目

本市の平成19年度行政コストは271億67百万円（市民1人当たり44万円）でした。

コストに対し、収入項目は合計256億67百万円（市民1人当たり41万6千円）で、その内訳は「使用料・手数料」が14億96百万円（市民1人当たり2万4千円）、「国庫（県）支出金」が30億85百万円（市民1人当たり5万円）、「一般財源」が、210億87百万円（市民1人当たり34万2千円）となっています。

### ② 性質別コスト

性質別に行政コストを見ることにより、コストの内容を把握することができます。

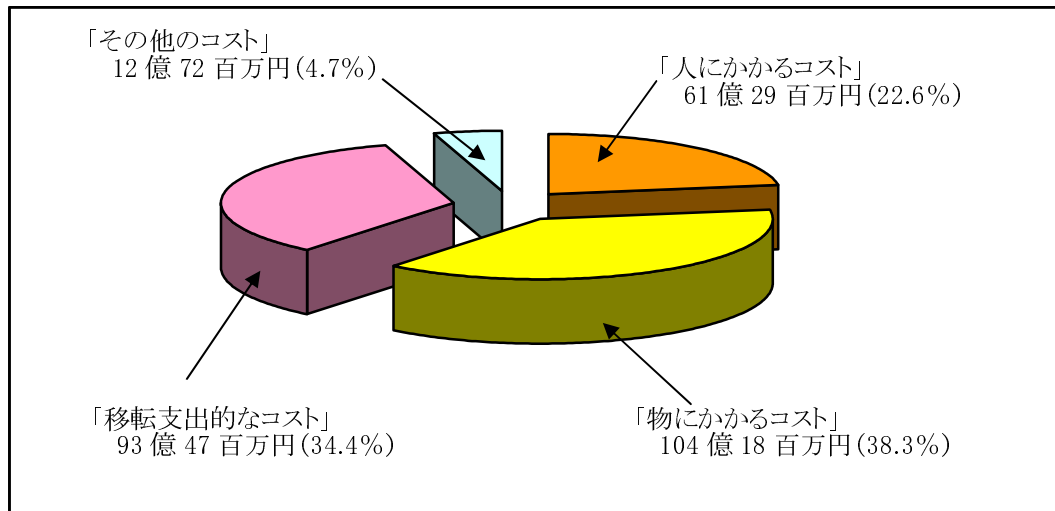
内訳を見てみると、扶助費及び補助費等の「移転支出的なコスト」が93億47百万円（34.4%、市民1人当たり15万1千円）と最も大きく、次いで物件費や減価償却費等の「物にかかるコスト」が104億18百万円（38.3%、市民1人当たり16万9千円）、人件費等の「人にかかるコスト」が61億29百万円（22.6%、市民1人当たり9万9千円）、公債費等の「その他のコスト」が12億72百万円（4.7%、市民1人当たり2万1千円）となっています。

前年度との比較を行うと、「人にかかるコスト」は、退職給与引当金繰入等が退職者の増加などにより、8億61百万円（16.3%）の増となっています。

「物にかかるコスト」は、物件費で明許繰越となった統合型地理情報システム統合事業により2億68百万円（7.4%）の増、維持補修費は除排雪経費の増加により5億39百万円（61.7%）の増などにより8億12百万円（8.5%）の増となっています。

「移転支出的なコスト」は、制度改正による児童手当の増加により扶助費が1億85百万円（7.2%）の増となった反面、補助費等が被災者生活再建支援費補助金の皆減や十日町広域事務組合負担金の減で2億82百万円（8.2%）の減、繰出金が下水道事業特別会計や老人保険事業特別会計への繰出金の減により1億36百万円（4.2%）の減などにより、3億85百万円（4.0%）の減となっています。

また、「その他のコスト」は、中越大震災と中越沖地震などの災害復旧費が22億4千万円（80.9%）の減となったため、その他のコスト全体では22億4千万円（63.8%）の減となっています。



※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

### ③ 目的別コスト

目的別の行政コストを見ることにより、行政の活動内容がわかります。

内訳を見ると、民生費が67億86百万円（25.0%、市民1人当たり11万円）と最も大きく、次いで土木費が46億44百万円（17.1%、市民1人当たり7万5千円）、総務費が37億2千万円（13.7%、市民1人当たり6万円）となっています。

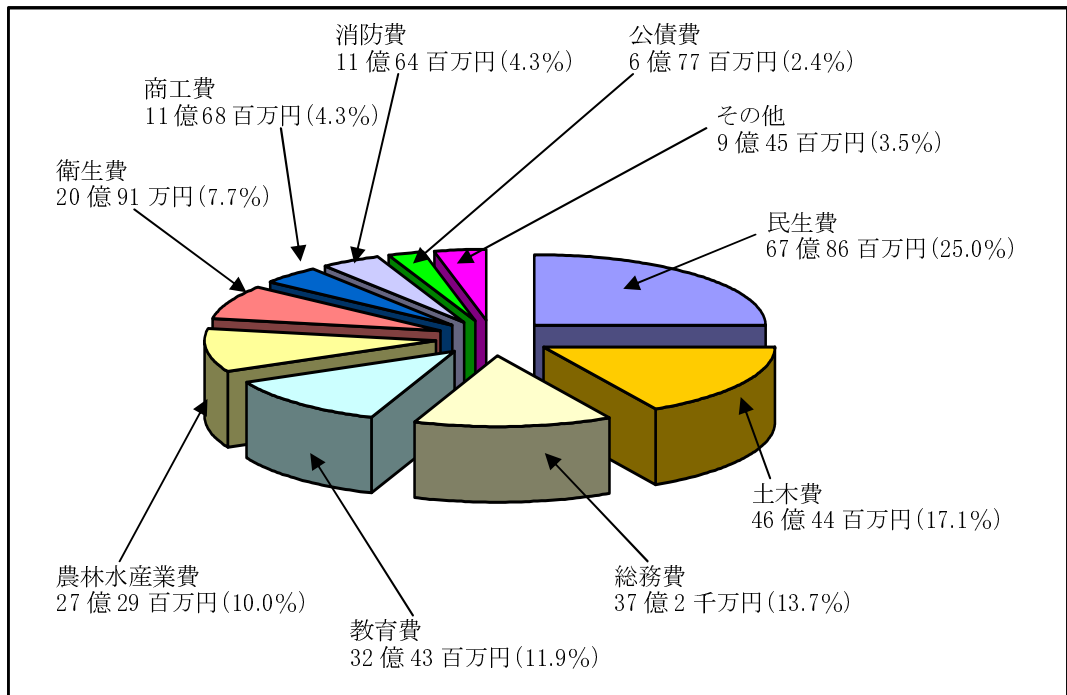
また、目的別行政コストに対する収入の割合は、「使用料・手数料等」では商工費が13.3%、衛生費が8.6%、民生費と土木費が7.9%となっています。

「国庫（県）支出金」では民生費が25.5%、農林水産業費が20.7%、災害復旧費が13.9%となっています。

前年度との比較を行うと、総務費は退職手当の増加により、5億14百万円（16.0%）の増、土木費は除排雪経費の増加により、5億8百万円（12.3%）の増となっています。

また、農林水産業費は国営農地開発事業負担金1億14百万円の皆減などにより1億13百万円（4.0%）の減、災害復旧事業費は中越大震災と中越沖地震などの災害復旧費が大きく減少したため、22億4千万円（80.9%）の減となっています。



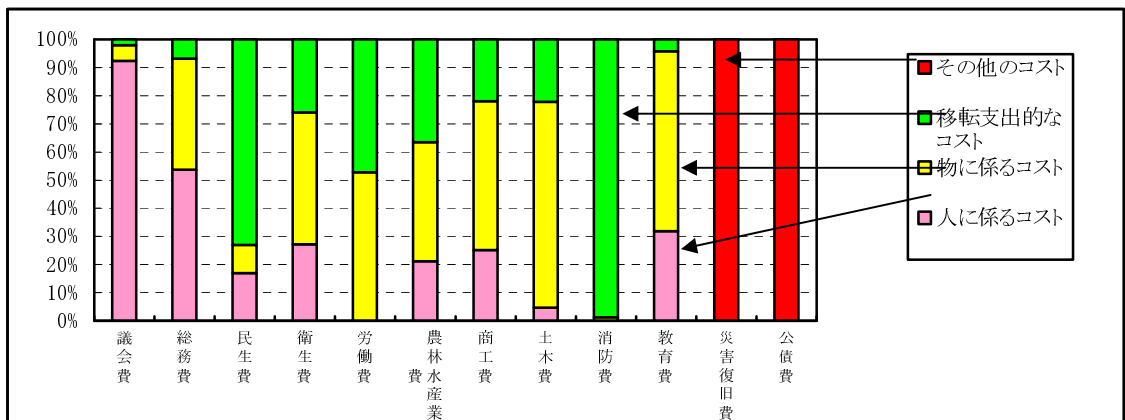


※端数処理の関係で、百分率の合計が一致しないことがあります。

#### ④ 目的別行政コストの内訳

目的別に性質別行政コストの比重を表したのが、次のグラフです。議会費などは主に人件費が多くかかっていることが分かります。また、民生費は扶助費への支出により、消防費は一部事務組合への負担金などにより移転支出的な経費が多く支出されています。

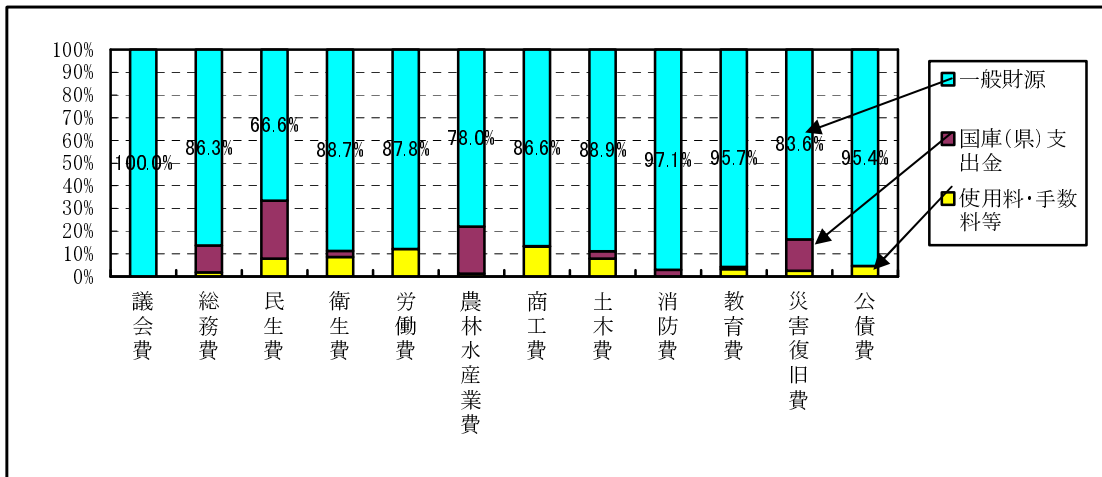
土木費や教育費が物にかかるコストを多く含んでいるのは、道路や施設などの多くの固定資産を保有しているため、その減価償却費が計上されていることが原因です。



⑤ 目的別行政コストの収入内訳

行政コストを目的別に見ると、民生費が67億86百万円と最も大きな支出となっていますが、これを補う歳入として国庫（県）支出金が17億31百万円、使用料・手数料が5億34百万円あるので、実質的な負担は45億21百万円（66.6%）となっています。

次いで費用が大きいのは土木費ですが、46億44百万円のコストを補う収入として、国庫（県）支出金が1億51百万円、使用料・手数料が3億65百万円あるので、実質的な負担は41億28百万円（88.9%）となっています。



(6) 県内の他市との比較について

① 普通会計行政コスト計算書の比較

平成19年度の行政コスト計算書を公表している県内の他市について比較を行いました。

標準財政規模と行政コストの性質別コストの各項目を小さい数値順に並べた表です。

十日町市の標準財政規模は7番目で、それぞれのコストにおいても6番目から8番目と標準財政規模とほぼ同程度となっています。

順位	標準財政規模		人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出的なコスト		その他のコスト		合計	
	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)
1	見附	8,248	見附	2,654	見附	4,069	胎内	3,015	胎内	321	胎内	11,257
2	胎内	8,373	小千谷	2,714	小千谷	4,336	見附	4,492	見附	447	見附	11,662
3	小千谷	9,284	胎内	2,718	五泉 (類団)	4,826	小千谷	5,703	五泉 (類団)	510	小千谷	13,596
4	五泉 (類団)	11,684	五泉 (類団)	4,736	胎内	5,203	五泉 (類団)	6,223	小千谷	843	五泉 (類団)	16,295
5	糸魚川	14,591	糸魚川	4,787	南魚沼	8,210	糸魚川	6,742	南魚沼	928	糸魚川	21,595
6	南魚沼	17,349	十日町	6,129	糸魚川	9,102	南魚沼	8,728	糸魚川	964	南魚沼	24,220
7	十日町	18,605	南魚沼	6,354	新発田	9,960	十日町	9,347	新発田	990	十日町	27,166
8	柏崎	22,544	新発田	7,334	十日町	10,418	新発田	11,761	十日町	1,272	新発田	30,045
9	新発田	22,755	柏崎	7,591	柏崎	20,697	柏崎	14,554	柏崎	5,880	柏崎	48,722
10	長岡	61,979	長岡	24,046	長岡	31,028	長岡	32,923	長岡	6,268	長岡	94,265

※各コストの内容

- 人にかかるコスト…………… 人件費、退職給与引当金繰入等
- 物にかかるコスト…………… 物件費、維持補修費、減価償却費
- 移転支出的なコスト……… 扶助費、補助費等（団体運営費補助金、広域事務組合負担金等）、繰出金、補助金を支出することにより普通建設事業が行われる経費等
- その他のコスト…………… 災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分)、債務負担行為繰入、不納欠損額

② 市民一人当たり普通会計行政コスト計算書の比較

市民一人当たりの行政コストは、どのコストも他の市より高コストとなっていますが、人に係るコストは団塊の世代による大量退職のため高コストとなっています。

また、物にかかるコストは除排雪経費などにより、移転支的コストはキナーレの償還負担金を含む一部事務組合負担金などの補助費等や繰出金により高コストとなっています。その他のコストは災害復旧費や公債費などのコストですが、柏崎市が中越沖地震の影響で一番大きな数値となっており、中越大震災の被災市である小千谷市、十日町市、長岡市がほぼ同額のコストとなっています。

市民一人当たりのバランスシートと同様に、過疎化の影響や他市に比較して市の面積の割に人口が少ないことが、高コストの原因となっています。

順位	人口 (住民基本台帳)		市民一人当たり行政コスト									
	市名	(人)	人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支的コスト		その他のコスト		合計	
			市名	金額 (千円)	市名	金額 (千円)	市名	金額 (千円)	市名	金額 (千円)	市名	金額 (千円)
1	胎内	32,666	見附	62	五泉 (類団)	84	胎内	93	五泉 (類団)	9	見附	270
2	小千谷	39,913	小千谷	68	見附	94	見附	104	新発田	9	五泉 (類団)	285
3	見附	43,079	新発田	70	新発田	96	五泉 (類団)	109	胎内	10	新発田	288
4	糸魚川	49,457	柏崎	82	小千谷	109	新発田	113	見附	10	長岡	337
5	五泉 (類団)	57,196	胎内	83	長岡	111	長岡	118	南魚沼	15	小千谷	341
6	十日町	60,701	五泉 (類団)	83	南魚沼	132	糸魚川	136	糸魚川	19	胎内	345
7	南魚沼	62,061	長岡	86	胎内	159	南魚沼	141	小千谷	21	南魚沼	390
8	柏崎	92,595	糸魚川	97	十日町	169	小千谷	143	十日町	21	糸魚川	436
9	新発田	104,611	十日町	99	糸魚川	184	十日町	151	長岡	22	十日町	440
10	長岡	280,256	南魚沼	102	柏崎	223	柏崎	157	柏崎	63	柏崎	525

## 5. 普通会計キャッシュ・フロー計算書について

### (1) キャッシュ・フロー計算書の作成基準

総務省の統一基準が示されていないため、総務省「新地方公会計制度実務研究会」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領（案）」の作成方法を参考にして作成しました。

- ① 対象とする会計 普通会計
- ② 基礎データ バランスシート、行政コスト計算書同様「地方財政状況調査」（決算統計）の数値をもとに作成しました。
- ③ 資金の範囲 財政調整基金、減債基金及び歳計現金

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するもの、減債基金は地方債償還の償還負担の平準化を図るものであることから、歳計現金と同様に市の資金範囲としました。  
(バランスシートの「流動資産」と一致しています。)

- ④ 収支区分 各経費の収支ごとにキャッシュ・フローを明確にするため、次の3区分としました。

#### ○経常的収支によるキャッシュ・フロー

人件費や物件費などの支出による資金の減少や、市税・使用料及び手数料などの収入による資金の増加といった、市が経常的に行っている行政活動から発生するキャッシュ・フロー

#### ○公共資産整備収支によるキャッシュ・フロー

市による固定資産の取得、市以外のものの固定資産取得のための補助及び他会計による固定資産の取得のための繰出や、固定資産の取得のための国県支出金等の収入など投資的な活動から発生するキャッシュ・フロー

#### ○投資・財務的収支によるキャッシュ・フロー

各種の貸付、基金への積立、他会計への公債費繰出及び地方債の償還や貸付金の元金回収及び地方債の発行などの財務活動から発生するキャッシュ・フロー

## (2) 平成19年度普通会計キャッシュ・フロー計算書

普通会計キャッシュ・フロー計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

1. 経常収支の部	
人件費	5,952,692
物件費	3,902,177
社会保障給付 補助費等	2,745,676
ア 支払利息	3,149,761
他会計への事務費等充当財源繰出支出	676,957
その他の支出	1,839,815
イ 支出合計	1,943,033
地方税	7,011,310
地方交付税	11,835,835
国県補助金等	3,042,253
使用料・手数料	544,358
分担金・負担金・寄付金	308,969
諸収入	373,964
ウ 地方債発行額	1,173,300
基金取崩額	67,615
その他の収入	1,663,265
エ 収入合計	26,020,869
経常的収支額	5,810,758
2. 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,791,404
公共資産整備補助金等支出	357,531
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
オ 支出合計	5,148,935
国県補助金等	949,679
カ 地方債発行額	2,501,463
基金取崩額	43,248
その他の収入	179,849
キ 収入合計	3,674,239
公共資産整備収支額	△ 1,474,696
3. 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,433
貸付金	1,590,880
ク 基金積立金	855,052
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,254,421
ケ 地方債償還額	4,127,258
コ 支出合計	7,834,044
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,611,757
基金取崩額	0
サ 地方債発行額	534,337
公共資産売却収入	177,852
その他の収入	327,085
シ 収入合計	2,651,031
投資・財務的収支額	△ 5,183,013
当年度歳計現金増減額	△ 846,951
ス 期首歳計現金残高	1,979,552
期末歳計現金残高	1,132,601

### ※1 一時借入れ金に関する情報

- ①キャッシュ・フロー計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成19年度における一時借入金の借入限度額は50億円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子(起債前借利子含む。)は28,906千円です。

### ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

①収入総額(エ+キ+シ+ス)	34,325,691
②地方債発行額(ウ+カ+サ)	4,209,100
③財政調整基金等取崩額	0
④支出総額(イ+オ+コ)	33,193,090
⑤地方債償還額(ア+ケ)	4,804,215
⑥財政調整基金等積立額(クの一部)	102,465
基礎的財政収支(① - ②) - ③ - (④ - ⑤) + ⑥	1,830,181

(3) キャッシュ・フロー計算書の比較

(単位：千円)

1. 経常収支の部				
項目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	差引 (C=A-B)	伸び率 (C/B) %
人件費	5,952,692	5,719,279	233,413	4.1
物件費	3,902,177	3,634,317	267,860	7.4
社会保障給付	2,745,676	2,560,580	185,096	7.2
補助費等	3,149,761	3,431,127	△ 281,366	△ 8.2
ア 支払利息	676,957	698,721	△ 21,764	△ 3.1
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,839,815	1,946,359	△ 106,544	△ 5.5
その他の支出	1,943,033	3,644,162	△ 1,701,129	△ 46.7
<b>イ 支出合計</b>	<b>20,210,111</b>	<b>21,634,545</b>	<b>△ 1,424,434</b>	<b>△ 6.6</b>
地方税	7,011,310	6,621,177	390,133	5.9
地方交付税	11,835,835	12,587,960	△ 752,125	△ 6.0
国県補助金等	3,042,253	4,255,349	△ 1,213,096	△ 28.5
使用料・手数料	544,358	579,410	△ 35,052	△ 6.1
分担金・負担金・寄付金	308,969	225,378	83,591	37.1
諸収入	373,964	336,761	37,203	11.1
ウ 地方債発行額	1,173,300	2,004,200	△ 830,900	△ 41.5
基金取崩額	67,615	299,020	△ 231,405	△ 77.4
その他の収入	1,663,265	692,773	970,492	140.1
<b>エ 収入合計</b>	<b>26,020,869</b>	<b>27,602,028</b>	<b>△ 1,581,159</b>	<b>△ 5.7</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>5,810,758</b>	<b>5,967,483</b>	<b>△ 156,725</b>	<b>△ 2.6</b>

2. 公共資産整備収支の部				
項目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	差引 (C=A-B)	伸び率 (C/B) %
公共資産整備支出	4,791,404	5,731,697	△ 940,293	△ 16.4
公共資産整備補助金等支出	357,531	508,362	△ 150,831	△ 29.7
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	7,623	△ 7,623	△ 100.0
<b>オ 支出合計</b>	<b>5,148,935</b>	<b>6,247,682</b>	<b>△ 1,098,747</b>	<b>△ 17.6</b>
国県補助金等	949,679	1,130,618	△ 180,939	△ 16.0
カ 地方債発行額	2,501,463	3,253,000	△ 751,537	△ 23.1
基金取崩額	43,248	93,906	△ 50,658	△ 54.0
その他の収入	179,849	138,635	41,214	29.7
<b>キ 収入合計</b>	<b>3,674,239</b>	<b>4,616,159</b>	<b>△ 941,920</b>	<b>△ 20.4</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 1,474,696</b>	<b>△ 1,631,523</b>	<b>156,827</b>	<b>9.6</b>

3. 投資・財務的収支の部				
項目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	差引 (C=A-B)	伸び率 (C/B) %
投資及び出資金	6,433	981	5,452	555.8
貸付金	1,590,880	1,454,762	136,118	9.4
ク 基金積立金	855,052	243,748	611,304	250.8
定額運用基金への繰出支出	0	2,000	△ 2,000	△ 100.0
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,254,421	1,277,682	△ 23,261	△ 1.8
ケ 地方債償還額	4,127,258	4,189,052	△ 61,794	△ 1.5
<b>コ 支出合計</b>	<b>7,834,044</b>	<b>7,168,225</b>	<b>665,819</b>	<b>9.3</b>
国県補助金等	0	0	0	
貸付金回収額	1,611,757	1,457,608	154,149	10.6
基金取崩額	0	0	0	
カ 地方債発行額	534,337	114,000	420,337	368.7
公共資産売却収入	177,852	68,670	109,182	159.0
その他の収入	327,085	1,536,034	△ 1,208,949	△ 78.7
<b>シ 収入合計</b>	<b>2,651,031</b>	<b>3,176,312</b>	<b>△ 525,281</b>	<b>△ 16.5</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 5,183,013</b>	<b>△ 3,991,913</b>	<b>△ 1,191,100</b>	<b>△ 29.8</b>

当年度歳計現金増減額	△ 846,951	344,047	△ 1,190,998	△ 346.2
ス 期首歳計現金残高	1,979,552	1,635,505	344,047	21.0
期末歳計現金残高	1,132,601	1,979,552	△ 846,951	△ 42.8

①収入総額(エ+キ+シ+ス)	34,325,691	37,030,004	△ 2,704,313	△ 7.3
②地方債発行額(ウ+カ+サ)	4,209,100	5,371,200	△ 1,162,100	△ 21.6
③財政調整基金等取崩額	0	0	0	
④支出総額(イ+オ+コ)	33,193,090	35,050,452	△ 1,857,362	△ 5.3
⑤地方債償還額(フ+ケ)	4,804,215	4,887,773	△ 83,558	△ 1.7
⑥財政調整基金等積立額(クの一部)	102,465	200,457	△ 97,992	△ 48.9
基礎的財政収支 (①-②) -③- (④-⑤) +⑥	1,830,181	1,696,582	133,599	7.9

#### (4) 平成19年度普通会計キャッシュ・フロー計算書の概要

平成19年度の各経費別のキャッシュ・フローの概要は下記のとおりです。

なお、歳入総額から地方債発行額を控除した額から、歳出総額から地方債償還額を控除した額を差し引き、財政調整基金等積立額を加算した基礎的財政収支は15億61百万円の赤字となっています。

##### ① 経常的収支の部

平成19年度の経常収支の部によるキャッシュ・フローは58億11百万円の黒字となっています。

前年度に比較し1億57百万円(2.6%)の減となっていますが、収入面では国県補助金が12億13百万円(28.5%)の減となったことほか、臨時財政対策債や退職手当債などの地方債発行額が8億31百万円(41.5%)減、地方交付税が7億52百万円(6.0%)の減となっています。

また、歳出面では、人件費が退職手当の増により2億33百万円(4.1%)の増となった反面、その他の支出が17億1百万円(46.7%)減などにより歳出全体では、14億24百万円(6.6%)の減となっています。

##### ② 公共資産整備収支の部

平成19年度の公共資産整備収支の部によるキャッシュ・フローは14億75百万円の赤字となっています。

前年度に比較し1億57百万円(9.6%)の増となっていますが、収入面では明許繰越等による普通建設事業費に係る地方債発行額が7億52百万円(23.1%)の減などにより9億42百万円(20.4%)の減となっています。

また、歳出面では明許繰越に係る普通建設事業費が9億4千万円(16.4%)の減などにより10億99百万円(17.6%)の減となっています。

##### ③ 投資・財務的収支の部

平成19年度の投資・財務的収支の部によるキャッシュ・フローは51億83百万円の赤字となっています。

前年度に比較し11億91百万円(29.8%)の減となっていますが、収入面では地方債発行額が4億2千万円(368.7%)の増となった反面、その他の収入が12億9百万円(78.7%)の減となったことにより、5億25百万円(16.5%)の減となっています。また、歳出面では基金積立金が6億11百万円(250.8%)の増などにより6億66百万円(9.3%)の増となっています。



